

対象校No.

注4

学校コード F104310100905

注3

設置年度

令和

6年度

届出

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

注2

東北工業大学大学 建築学研究科 建築学専攻 (博士前期課程)

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人 東北工業大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	大学事務局 教務学生課
職名・氏名	カチヨウホ サ キクチノブヒロ 課長補佐・菊地宣広
電話番号	022-305-3161 (内線: 3161)
(夜間)	022-305-3300 (内線: 3300)
e-mail	gakumu@tohtech.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

建築学研究科

＜建築学専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 東北工業大学

(2) 大 学 名

東北工業大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒982-8577

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番 1 号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ヒグチ タツオ) 樋口 龍雄 (平成28年 4 月)		
学 長	(ワタナベ ヒロノリ) 渡邊 浩文 (令和 3 年 4 月)		
研究科長	(イシイ サトシ) 石井 敏 (令和 6 年 4 月)		
専攻長等	(アリカワ サトシ) 有川 智 (令和 3 年 4 月)	(フナキ ナオキ) 船木 尚己 (令和 6 年 4 月)	任期満了に伴う専攻長の 交代のため (6)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してくだ

(例) 令和 6 年度に報告済の内容 → (6)

令和 7 年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生を記載してください。
・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
建築学研究科 建築学専攻 博士 (工学又は建築学)	工学関係	2 年	5 人	2年次 人 3年次 人 4年次 人	10 人	—	【基礎となる学部等】 建築学部建築学科

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	5人 5 (—) [—]	人 5 (—) [—]	5人 5 (—) [—]	人 5 (—) [—]	春季入学以外の 入学時期と 入学定員内訳	3.80倍	—	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	17 [1]	(—) [—]	22 [2]	(—) [—]				
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	17 [1]	(—) [—]	22 [2]	(—) [—]				
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	17 [1]	(—) [—]	21 [2]	(—) [—]				
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	17 [1]	(—) [—]	21 [2]	(—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	3.40	—	4.20	—				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。
該当がない年度には「—」を記入してください。
・転入学生は記入しないでください。
・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。
春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の平均入学定員超過率及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	17 [1] (－)	－ [－] (－)	21 [2] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	17 [1] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	17 [1] (－)	38 [3] (－)		

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	17 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
令和7年度	21 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜建築学研究科 建築学専攻（博士前期課程）＞

（1）－① 授業科目表

【届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研修科目	建築学専攻 前期課程研修	1-2 通	6			10	5	1				
	小計（1科目）	－	6	0	0	10	5	1	0	0	0	
専門科目	日本建築史特論	1後	2				1					
	建築形態論	1後	2					1				
	建築・インテリアデザイン論	1後	2				1					
	建築意匠特論	1前	2			1						
	地域環境計画	1前	2				1					
	施設計画特論	1後	2			1						
	住宅計画特論	1前	2			1						
	環境心理行動学特論	1前	2				1					
	建築設備学特論	1後	2			1						
	気候風土と地域・都市特論	1前	2									1
	建築防災計画特論	1前	2			1						
	建築ライフサイクルマネジメント	1前	2			1						
	コンクリート材料特論	1後	2			1						
	複合構造学	1後	2				1					
	振動学Ⅰ	1前	2			1						
	振動学Ⅱ	1後	2			1						
	制振構造論	1前	2			1						
	建築環境設備設計	1後	2									1
	建築構造設計	1前	2									1
	建築設計実務演習	2前	2									1
	建築環境設備実務演習	2前	2			2	1					1
	建築構造実務演習	2前	2			4	1					
	インターンシップⅠA	1-2通	5									
	インターンシップⅠB	1-2通	5									
	インターンシップⅡ	1-2通	5									
	インターンシップⅢ	1-2通	5									
	建築学研究公開Ⅰ	1-2通	2									
	建築学研究公開Ⅱ	1-2通	2									
	小計（28科目）	－	2	66	0	10	5	1	0	0	4	
共通科目	大学院の英語Ⅰ	1前		2								1
	大学院の英語Ⅱ	1後		2								1
	小計（2科目）	－	0	4	0	0	0	0	0	0	1	
関連科目	本大学院における他専攻の授業科目	...										
	他大学院の授業科目	...										
	大学院教授会において関連科目と認めたもの	...										
	小計（3科目）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計（34科目）			－	8	70	0	10	5	1	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
卒業要件：30単位（研修科目・必修6単位含む） ※1[並列開講科目]一級建築士の実務経験2年取得にあたっては、いずれか1科目を選択して必修とする。 ※2 一級建築士の実務経験1年取得にあたっては、「インターンシップⅠAまたはⅠB」いずれかを必修とする。 一級建築士の実務経験2年取得にあたっては、「インターンシップⅠAまたはⅠB」に加え、「インターンシップⅡ」、「インターンシップⅢ」をあわせた合計15単位を必修とする。ただし、インターンシップⅠAおよびⅠBを重複して単位認定することはできない。また、インターンシップⅡ、Ⅲについては修了に要する単位に参入しない。												

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研修科目	建築学専攻 前期課程研修	1-2 通	6				11	5	1			
	小計（1科目）	－	6	0	0	11	5	1	0	0	0	
専門科目	日本建築史特論	1後		2			1					
	建築形態論	1後		2				1				
	建築・インテリアデザイン論	1後		2				1				
	建築意匠特論	1前		2		1						
	地域環境計画	1前		2				1				
	施設計画特論	1後		2		1						
	住宅計画特論	1前		2		1						
	環境心理行動学特論	1前		2				1				
	建築設備学特論	1後		2		1						
	気候風土と地域・都市特論	1前		2								1
	建築防災計画特論	1前		2		1						
	建築ライフサイクルマネジメント	1前		2		1						
	コンクリート材料特論	1後		2		1						
	複合構造学	1後		2				1				
	振動学Ⅰ	1前		2		1						
	振動学Ⅱ	1後		2		1						
	制振構造論	1前		2		1			1			
	建築環境設備設計	1後		2								1
	建築構造設計	1前		2								1
	建築設計実務演習	2前		2								1
	建築環境設備実務演習	2前		2		2	1					1
	建築構造実務演習	2前		2		4	1		1			
	インターンシップⅠA	1-2通		5								
	インターンシップⅠB	1-2通		5								
	インターンシップⅡ	1-2通		5								
	インターンシップⅢ	1-2通		5								
	建築学研究公開Ⅰ	1-2通		2								
	建築学研究公開Ⅱ	1-2通		2								
	小計（28科目）	－	2	66	0	11	5	1	0	0	4	
共通科目	大学院の英語Ⅰ	1前		2								1
	大学院の英語Ⅱ	1後		2								1
	小計（2科目）	－	0	4	0	0	0	0	0	0	1	
関連科目	本大学院における他専攻の授業科目	...										
	他大学院の授業科目	...										
	大学院教授会において関連科目と認めたもの	...										
	小計（3科目）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計（34科目）			－	8	70	0	11	5	1	0	0	5
卒業要件及び履修方法												
卒業要件：30単位（研修科目・必修6単位含む） ※1[並列開講科目]一級建築士の実務経験2年取得にあたっては、いずれか1科目を選択して必修とする。 ※2 一級建築士の実務経験1年取得にあたっては、「インターンシップⅠAまたはⅠB」いずれかを必修とする。 一級建築士の実務経験2年取得にあたっては、「インターンシップⅠAまたはⅠB」に加え、「インターンシップⅡ」、「インターンシップⅢ」をあわせた合計15単位を必修とする。ただし、インターンシップⅠAおよびⅠBを重複して単位認定することはできない。また、インターンシップⅡ、Ⅲについては修了に要する単位に参入しない。												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研修科目	建築学専攻前期課程研修	1-2通	6			10	6	1			
	小計(1科目)	—	6	0	0	10	6	1	0	0	
専門科目	日本建築史特論	1後		2			1				
	建築形態論	1後		2			1				
	建築・インテリアデザイン論	1後		2			1				
	建築意匠特論	1前		2		1					
	地域環境計画	1前		2			1				
	施設計画特論	1後		2		1					
	住宅計画特論	1前		2		1					
	環境心理行動学特論	1前		2			1				
	建築設備学特論	1後		2		1					
	気候風土と地域・都市特論	1前		2							1
	建築防災計画特論	1前		2		1					
	建築ライフサイクルマネジメント	1前		2		1					
	コンクリート材料特論	1後		2		1					
	複合構造学	1後		2			1				
	振動学Ⅰ	1前		2		1					
	振動学Ⅱ	1後		2		1					
	制振構造論	1前		2		1		1			
	建築環境設備設計	1後		2							1
	建築構造設計	1前		2							1
	建築設計実務演習	2前		2							1
	建築環境設備実務演習	2前		2		2	1				1
	建築構造実務演習	2前		2		4	1	1			
	インターンシップⅠA	1-2通		5							
	インターンシップⅠB	1-2通		5							
	インターンシップⅡ	1-2通		5							
	インターンシップⅢ	1-2通		5							
	建築学研究公開Ⅰ	1-2通	2								
	建築学研究公開Ⅱ	1-2通	2								
	小計(28科目)	—	2	66	0	10	6	1	0	0	4
共通科目	大学院の英語Ⅰ	1前		2							1
	大学院の英語Ⅱ	1後		2							1
	小計(2科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	1
関連科目	本大学院における他専攻の授業科目	…									
	他大学院の授業科目	…									
	大学院教授会において関連科目と認められたもの	…									
	小計(3科目)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計(34科目)		—	8	70	0	10	6	1	0	0	5

卒業要件及び履修方法

卒業要件:30単位(研修科目・必修6単位含む)
※1[並列開講科目]一級建築士の実務経験2年取得にあたっては、いずれか1科目を選択して必修とする。
※2 一級建築士の実務経験1年取得にあたっては、「インターンシップⅠAまたはⅠB」いずれかを必修とする。
一級建築士の実務経験2年取得にあたっては、「インターンシップⅠAまたはⅠB」に加え、「インターンシップⅡ」、「インターンシップⅢ」をあわせた合計15単位を必修とする。ただし、インターンシップⅠAおよびⅠBを重複して単位認定することはできない。また、インターンシップⅡ、Ⅲについては修了に要する単位に参入しない。

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・専任教員の昇任人事（齋藤隆太郎講師→准教授）により、『建築学専攻前期課程研修』『建築形態論』の専任教員等の配置を変更。
- ・専任教員の採用人事（畑中友講師）により、『建築学専攻前期課程研修』『制振構造論』『建築構造実務演習』の専任教員等の配置を変更。

【令和7年度】

- ・専任教員の昇任人事（中村琢巳准教授→教授）により、『建築学専攻前期課程研修』『日本建築史特論』の専任教員等の配置を変更。

- (注)・ 2.(1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	32 科目	0 科目	34 科目	2 科目 [0]	32 科目 [0]	0 科目 [0]	34 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、
 学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	133,390 m ² 135,492 m²	0 m ²	0 m ²	133,390 m ² 135,492 m²	八木山キャンパス整備計画に伴う大規模改修工事および5号館解体等による変更（6）			
	運動場用地	59,037 m ²	0 m ²	0 m ²	59,037 m ²				
	小 計	192,427 m ² 194,529 m²	0 m ²	0 m ²	192,427 m ² 194,529 m²				
	そ の 他	85,643 m ² 86,844 m²	0 m ²	0 m ²	85,643 m ² 86,844 m²				
	合 計	278,070 m ² 281,373 m²	0 m ²	0 m ²	278,070 m ² 281,373 m²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	八木山キャンパス整備計画に伴う大規模改修工事および5号館解体等による変更（6）				
	65,566.09 m ² 65,136.85 m² (65,556.09 m ²) (77,298.19 m²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	65,566.09 m ² 65,136.85 m² (65,556.09 m ²) (77,298.19 m²)					
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	AC対象学部等の数値に修正（6） 大学全体		
		56 室 57 室	7 室 25 室	12 室 177 室	4 室 7 室 (補助職員 2 人)	0 室 (補助職員 1 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		令和6年4月 専任教員1名を新規採用のため（6）		
		建築学研究科 建築学専攻			17 16 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能のため大学全体の数 図書館の購入、除却等を行ったことにより冊数等が増減している。なお、電子ジャーナルについては、「学術基盤実態調査」の基準に従い再カウントした（パッケージ単位からユニットに変更した）ため、申請時より大幅に減少している（6） 図書館の購入、除却等を行ったことにより冊数等が増減している。（7）	
	建築学研究科 建築学専攻	261,309 [56,466] (252,104 [56,276]) (252,141 [56,286]) (255,319 [56,376])	2,110 [1,044] 2,086 [1,041] 2,080 [1,034] (2,110 [1,044]) (2,086 [1,041]) (2,080 [1,034])	18 [10] 17 [9] 1,577 [1,570] (18 [10]) (17 [9]) (1,577 [1,570])	3,304 (3,293) (3,294)	— (—)	(—)		
	計	261,309 [56,466] (252,104 [56,276]) (252,141 [56,286]) (255,319 [56,376])	2,110 [1,044] 2,086 [1,041] 2,080 [1,034] (2,110 [1,044]) (2,086 [1,041]) (2,080 [1,034])	18 [10] 17 [9] 1,577 [1,570] (18 [10]) (17 [9]) (1,577 [1,570])	3,304 (3,293) (3,294)	— (—)	(—)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		2,977.09 m ²		410 席		214,805 冊			
(7) 体 育 館		面 積 3,576.71 m ²		体育館以外のスポーツ施設の概要					
				野球場 2 面		室内野球場練習場			
				テニスコート 5 面		フットサルコート 2 面			
				武道場・剣道場		弓道場			
				アーチェリー場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※本学卒業生 ※本学卒業生以外
		教員 1 人 当り 研究費等	431 千円	431 千円	図書購入費	500 千円	500 千円	300 千円	
		共 同 研 究 費 等	9,880 千円	9,880 千円	設備購入費	2,500 千円	2,000 千円	2,000 千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		820 千円	820 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円		
		1,330 千円	1,080 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、資産運用収入、手数料収入 等						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称						東北工業大学		収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	5
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考
工学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	宮城県仙台市太白区	
電気電子工学科	4	-	-	-		-	-	-	昭和39	八木山香澄町35番1号	令和6年度より学生募集停止
情報通信工学科	4	-	-	-		-	-	-	昭和39	同上	令和6年度より学生募集停止
建築学科	4	-	-	-		-	-	-	昭和41	同上	令和2年度より学生募集停止
都市環境学科	4	-	-	-		-	-	-	昭和42	同上	令和6年度より学生募集停止
環境材料学科	4	-	-	-		-	-	-	平成24	同上	令和2年度より学生募集停止
環境応用化学学科	4	-	-	-		-	-	-	令和2	同上	令和6年度より学生募集停止
工学部								二		宮城県仙台市太白区	
電気電子工学課程	4	120	0	120	学士(工学)	0.89	0.89	二	令和7	八木山香澄町35番1号	令和7年度設置届出
情報通信工学課程	4	120	0	120	学士(工学)	1.17	1.17	二	令和7	同上	令和7年度設置届出
都市工学課程	4	80	0	80	学士(工学)	0.78	0.78	二	令和7	同上	令和7年度設置届出
環境応用化学課程	4	65	0	65	学士(工学)	0.67	0.67	二	令和7	同上	令和7年度設置届出
建築学部										宮城県仙台市太白区	
建築学科	4	135	0	540	学士(建築学)	1.16	1.13	-	令和2	八木山香澄町35番1号	令和2年度設置届出、定員変更(15)
ライフデザイン学部										宮城県仙台市太白区	
産業デザイン学科	4	80	0	320	学士(デザイン)	1.18	1.15	-	平成20	ニツ沢6番	令和2年度名称変更
生活デザイン学科	4	80	0	320	学士(ライフデザイン)	1.15	1.13	-	平成20	同上	令和2年度名称変更
経営デザイン学科	4	80	0	320	学士(経営学)	1.20	1.16	-	平成20	同上	令和7年度名称変更
大学全体	4	760	0	3,040	-	-	-	-	-	-	

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」として全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」としては、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<建築学研究科 建築学専攻（博士前期課程）>

（１）－① 担当教員表

【届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (専攻長)	有川 智 (60) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築ライフサイクルマネジメント 建築構造実務演習
専	教授	新井 信幸 (52) ＜令和6年4月＞ 博士（学術）
		建築学専攻前期課程研修 住宅計画特論
専	教授 (研究科 長)	石井 敏 (54) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 施設計画特論
専	教授	菊田 貴恒 (41) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 コンクリート材料特論
専	教授	許 雷 (53) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築設備学特論 建築環境設備実務演習
専	教授	薛 松濤 (60) ＜令和6年4月＞ 工学博士
		建築学専攻前期課程研修 振動学Ⅰ 建築構造実務演習
専	教授	福屋（堀井） 粧子 (52) ＜令和6年4月＞ 修士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築意匠特論
専	教授	船木 尚己 (52) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 制振構造論 建築構造実務演習

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	有川 智 (61) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築ライフサイクルマネジメント 建築構造実務演習
専	教授	新井 信幸 (53) ＜令和6年4月＞ 博士（学術）
		建築学専攻前期課程研修 住宅計画特論
専	教授 (研究科 長)	石井 敏 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 施設計画特論
専	教授	菊田 貴恒 (42) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 コンクリート材料特論
専	教授	許 雷 (54) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築設備学特論 建築環境設備実務演習
専	教授	薛 松濤 (61) ＜令和6年4月＞ 工学博士
		建築学専攻前期課程研修 振動学Ⅰ 建築構造実務演習
専	教授	福屋（堀井） 粧子 (53) ＜令和6年4月＞ 修士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築意匠特論
専	教授 (専攻長)	船木 尚己 (53) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 制振構造論 建築構造実務演習

【令和7年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	有川 智 (62) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築ライフサイクルマネジメント 建築構造実務演習
専	教授	新井 信幸 (54) ＜令和6年4月＞ 博士（学術）
		建築学専攻前期課程研修 住宅計画特論
専	教授 (研究科 長)	石井 敏 (56) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 施設計画特論
専	教授	菊田 貴恒 (43) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 コンクリート材料特論
専	教授	許 雷 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築設備学特論 建築環境設備実務演習
専	教授	薛 松濤 (62) ＜令和6年4月＞ 工学博士
		建築学専攻前期課程研修 振動学Ⅰ 建築構造実務演習
専	教授	福屋（堀井） 粧子 (54) ＜令和6年4月＞ 修士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築意匠特論
専	教授 (専攻長)	船木 尚己 (54) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 制振構造論 建築構造実務演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	堀 則男 (54) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 振動学Ⅱ 建築構造実務演習
専	教授	鍵屋 浩司 (54) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築防災計画特論 建築環境設備実務演習
専	准教授	中村 琢巳 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 日本建築史特論
専	准教授	不破 正仁 (47) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 地域環境計画
専	准教授	大石 洋之 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 環境心理行動学特論 建築環境設備実務演習
専	准教授	錦織（小川） 真也 (47) ＜令和6年4月＞ 修士（美術）
		建築学専攻前期課程研修 建築・インテリアデザイン論
専	准教授	曹 森 (39) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 複合構造学 建築構造実務演習
専	講師	齋藤 隆太郎 (40) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築形態論
兼任	教授	渡邊 浩文 (58) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		気候風土と地域・都市特論 建築環境設備実務演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	堀 則男 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 振動学Ⅱ 建築構造実務演習
専	教授	鍵屋 浩司 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築防災計画特論 建築環境設備実務演習
専	准教授	中村 琢巳 (47) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 日本建築史特論
専	准教授	不破 正仁 (48) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 地域環境計画
専	准教授	大石 洋之 (47) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 環境心理行動学特論 建築環境設備実務演習
専	准教授	錦織（小川） 真也 (48) ＜令和6年4月＞ 修士（美術）
		建築学専攻前期課程研修 建築・インテリアデザイン論
専	准教授	曹 森 (40) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 複合構造学 建築構造実務演習
専	准教授	齋藤 隆太郎 (41) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築形態論
専	講師	畑中 友 (35) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 制振構造論 建築構造実務演習
兼任	教授	渡邊 浩文 (59) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		気候風土と地域・都市特論 建築環境設備実務演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	堀 則男 (56) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 振動学Ⅱ 建築構造実務演習
専	教授	鍵屋 浩司 (56) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築防災計画特論 建築環境設備実務演習
専	教授	中村 琢巳 (48) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 日本建築史特論
専	准教授	不破 正仁 (49) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 地域環境計画
専	准教授	大石 洋之 (48) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 環境心理行動学特論 建築環境設備実務演習
専	准教授	錦織（小川） 真也 (49) ＜令和6年4月＞ 修士（美術）
		建築学専攻前期課程研修 建築・インテリアデザイン論
専	准教授	曹 森 (41) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 複合構造学 建築構造実務演習
専	准教授	齋藤 隆太郎 (42) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 建築形態論
専	講師	畑中 友 (36) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		建築学専攻前期課程研修 制振構造論 建築構造実務演習
兼任	教授	渡邊 浩文 (60) ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		気候風土と地域・都市特論 建築環境設備実務演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	Simon Daniel Cooke (52) ＜令和6年4月＞ 博士（情報科学）
		大学院の英語Ⅰ 大学院の英語Ⅱ
兼任	講師	田原 誠 (55) ＜令和6年4月＞ 工学修士
		建築環境設備設計
兼任	講師	井上 剛志 (62) ＜令和6年4月＞ 学士（工学）
		建築構造設計
兼任	講師	齋藤 和哉 (44) ＜令和6年4月＞ 修士（工学）
		建築設計実務演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	Simon Daniel Cooke (53) ＜令和6年4月＞ 博士（情報科学）
		大学院の英語Ⅰ 大学院の英語Ⅱ
兼任	講師	田原 誠 (56) ＜令和6年4月＞ 工学修士
		建築環境設備設計
兼任	講師	井上 剛志 (63) ＜令和6年4月＞ 学士（工学）
		建築構造設計
兼任	講師	齋藤 和哉 (45) ＜令和6年4月＞ 修士（工学）
		建築設計実務演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	Simon Daniel Cooke (54) ＜令和6年4月＞ 博士（情報科学）
		大学院の英語Ⅰ 大学院の英語Ⅱ
兼任	講師	田原 誠 (57) ＜令和6年4月＞ 工学修士
		建築環境設備設計
兼任	講師	井上 剛志 (64) ＜令和6年4月＞ 学士（工学）
		建築構造設計
兼任	講師	齋藤 和哉 (46) ＜令和6年4月＞ 修士（工学）
		建築設計実務演習

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**

- ・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・専任教員の新規採用により、畑中友専任講師を追加。担当科目として『建築学専攻前期課程研修』『制振構造論』『建築構造実務演習』を充てる。
- ・専任教員の昇任により、齋藤隆太郎講師の職位を准教授に変更。
- ・専攻長の任期満了に伴い、専攻長を有川智教授から船木尚己教授に変更。

【令和7年度】

- ・専任教員の昇任により、中村琢己准教授の職位を教授に変更。

(注)・変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の 状 況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
10 （ 10 ）	5 （ 6 ）	1 （ 1 ）	0 （ 0 ）	16 （ 17 ）	0 （ 0 ）	11	5	1	0	17	（ 0 ）
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
12 （ 12 ）	10 （ 10 ）	4 （ 5 ）	0 （ 0 ）			13	11	4	0		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
11 〔 1 〕	5 〔 0 〕	1 〔 0 〕	0 〔 0 〕	17 〔 1 〕	0 〔 0 〕	11	5	1	0	17	0 〔 0 〕
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
13 〔 1 〕	11 〔 1 〕	4 〔 0 〕	0 〔 0 〕			13	11	4	0		
〔 1 〕						〔 1 〕					

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、
教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、
 「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{16} = \boxed{106.25} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合 計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合 計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{16} = 0 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

- ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注)・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入し

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和5年)	工学部電気電子工学科、情報通信工学科の収容定員超過の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 令和6年度の入試においては、これまでの入試結果等を踏まえ、収容定員の一層の適正化を目指して入学選抜を行った。 その結果、令和6年5月1日現在の収容定員充足率は電気電子工学科1.10倍、情報通信工学科1.16倍と、いずれも届出時の状況よりは改善している。(6) 工学部電気電子工学科、情報通信工学科は、令和7年4月から新たに工学部電気電子工学課程、情報通信工学課程を設置したことに伴い、令和6年4月から募集を停止した。(7)	今後も入学者確保の一層の適正化を図るなど、引き続き定員管理の厳格化に努めていくこととする。 (6) 今後、在籍する学生がいなくなったときに該当学科を後廃止する。 (7)
届 出 時 (令和5年)	ライフデザイン学部産業デザイン学科、生活デザイン学科、経営コミュニケーション学科の収容定員超過の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 令和6年度の入試においては、これまでの入試結果等を踏まえ、収容定員の一層の適正化を目指して入学選抜を行った。 その結果、令和6年5月1日現在の収容定員充足率は産業デザイン学科1.15倍、生活デザイン学科1.13倍、経営コミュニケーション学科1.20倍となった。産業デザイン学科と生活デザイン学科においては届出時の状況よりは改善しているが、経営コミュニケーション学科は依然として超過率が高い状況にある。(6) 令和7年度からライフデザイン学部経営コミュニケーション学科は経営デザイン学科に名称変更を行った。継続して収容定員の一層の適正化を目指した入学選抜に努めたが、結果として収容定員超過率の状況は以下のとおりとなった。 ライフデザイン学部（収容定員[収容定員超過率] 産業デザイン学科（320名[1.15] 生活デザイン学科（320名[1.13] 経営デザイン学科（320名[1.16] (7)	今後も入学者確保の一層の適正化を図るなど、引き続き定員管理の厳格化に努めていくこととする。 (6) 定員の見直しを含めた収容定員の適正化を検討しており、定員管理の厳格化に今後も努めていくこととする。(7)
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和6年度)	該当なし		

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和 6 年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和 6 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

【令和 6 年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和 6 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）（７）」と記載してください。

【令和 7 年度から新たに調査対象となった学科等又は令和 6 年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<建築学研究科 建築学専攻（博士前期課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教員の資質の維持向上のための方策については、全学組織である「内部質保証推進委員会」およびその下に設置する「FD・IR企画部会」において学部・大学院含めて全学的に議論・検討している。

（「東北工業大学内部質保証推進委員会規程」および「東北工業大学FD・IR企画部会規程」を添付する。）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和６年度は、内部質保証推進委員会を14回、FD・IR企画部会を14回開催しており、年間計画の策定や、FSD研修会の企画・立案、IRや可視化方針などを議論・検討してきた。なお、内部質保証推進委員会は、学長、副学長、学部長、研究科長のほか、主要な各種委員会の委員長、関係事務部局の課長などで構成されており、FD・IR企画部会は副学長（１名）、大学企画室長、教務学生課長、学長が指名する教職員若干名で構成されている。令和６年度の会議においては、それぞれほぼ全ての委員が出席した。

c 委員会の審議事項等

「FD・IR企画部会」の任務として、下記のとおり規定している。

（１）FDに関する企画の立案及び推進施策の実施

（２）IRに関する企画の立案及び推進施策の実施並びに教育成果の分析

（３）内部質保証推進委員会からの諮問事項の検討

② 実施状況

a 実施内容

令和6年度は、下記のとおり計8回のFD(FSD)研修会を実施した。

- 1) 新任教員研修会(講師:学長 他)
- 2) 2024年度入試の傾向と分析について(講師:外部講師)
- 3) 教育課程(学位プログラム)レベルのアセスメントの試行状況について(講師:各学科教員)
- 4) 留年・休退学者を減らすために(講演およびグループワーク)(講師:本学カウンセラー)
- 5) 留年・休退学防止について(講師:外部講師)
- 6) 留年・休退学抑制のためのIRデータとTableauの活用について
(講師:FD・IR企画部会委員(本学委員)、本学職員)
- 7) 障がい学生支援に関する研修会(講師:日本学生支援機構 他)
- 8) 留年休退学抑制のための教学アドバイザー等の役割について(講師:本学教学アドバイザー、本学職員)

また、これらの研修会の他に、授業改善を目的とした学生との意見交換会(懇談会)、さらには教員相互の授業参観(オンライン授業の学内共有等含む)も実施した。

b 実施方法

上記aに示したFD(FSD)研修会については、それぞれ議題に即して講師による説明(プレゼンテーション)や事例紹介等があり、その後、意見交換や質疑応答の時間を設ける形で行った。オンデマンド形式で録画した研修内容を視聴することとした回もあったが、全ての研修会は、今後の教育効果向上に資する内容とすることが出来た。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- 1) 新任教員研修会(講師:学長 他)
 - ・日時等:令和6年4月1日(月)14:00~@八木山キャンパス1号館133教室
 - ・教員の参加状況:対象者(新規採用者)4名全員参加
- 2) 2024年度入試の傾向と分析について(講師:外部講師)
 - ・日時等:令和6年6月13日(木)17:00~@八木山キャンパス1号館133教室&オンライン併用
 - ・教員の参加状況:教員97名、職員72名 合計169名(後日録画配信も行った。)
- 3) 教育課程(学位プログラム)レベルのアセスメントの試行状況について(講師:各学科教員)
 - ・日時等:令和6年7月25日(木)15:00~@八木山キャンパス1号館133教室&オンライン併用
 - ・教員の参加状況:教員95名、職員56名 合計151名(後日録画配信も行った。)
- 4) 留年・休退学者を減らすために(講演およびグループワーク)(講師:本学カウンセラー)
 - ・日時等:令和6年9月17日(火)14:00~@八木山キャンパス1号館131・132教室
 - ・教員の参加状況:教員54名、職員24名 合計78名
- 5) 留年・休退学防止について(講師:外部講師)
 - ・日時等:令和6年11月15日(金)16:00~@八木山キャンパス1号館133教室&オンライン併用
 - ・教員の参加状況:教員96名、職員61名 合計157名(後日録画配信も行った。)
- 6) 留年・休退学抑制のためのIRデータとTableauの活用について
 - ・日時等:令和7年1月27日(月)15:00~@八木山キャンパス1号館133教室&オンライン併用
 - ・教員の参加状況:教員94名、職員68名 合計162名
- 7) 障がい学生支援に関する研修会(講師:日本学生支援機構 他)
 - ・日時等:令和7年1月31日(金)~令和7年2月28日(金)@オンデマンドによる配信視聴型
 - ・教員の参加状況:教員64名、職員35名 合計99名
- 8) 留年休退学抑制のための教学アドバイザー等の役割について(講師:本学教学アドバイザー、本学職員)
 - ・日時等:令和7年3月24日(木)13:30~@八木山キャンパス1号館131教室
 - ・教員の参加状況:教員89名、職員43名 合計132名(後日録画配信も行った。)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

入試分析や教育課程のアセスメント、留年・休退学防止や障がい学生支援、IRデータ活用の方法、教学アドバイザーの役割など、多岐にわたるテーマで研修会を実施し、事例の共有や教員相互の意見交換等を通して、今後の授業改善・質の向上に一層資することが出来た。

また、学生との意見交換会や教員相互の授業参観等も引き続き実施しており、各教員はこれらの活動を通して、日々不断に教育・授業改善の取組を行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施の有無 : 有
- ・実施の時期 : 各セメスターにおいて、中間時 1 回、期末時 1 回の計 2 回 (年間 4 回)

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果については、教員は教務システムやTableauによりその結果を確認することができ、今後の授業運営の参考とし改善を図ることで、学生へも還元している。また、本学公式Webサイトにおいてもその集計結果を公表している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項【該当なし】

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況(回数や開催日など)

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

東北工業大学大学院建築学研究科は、令和2（2020）年度に設置した本学建築学部建築学科が令和6（2024）年度に完成年度を迎えることを契機に、学部・大学院の一貫教育の強化を図るため、これまでの「工学研究科建築学専攻（博士前期課程・博士後期課程）」を発展的に改編し、新たに「建築学研究科建築学専攻（博士前期課程・博士後期課程）」を設置した。

この改編は、これまでに修得してきた建築学に関する専門的知識・技能を一層深化させ、工学研究にとどまらず、多様な専門領域において高い知識と倫理観を備えた技術者・設計者・教育者・研究者を育成すること、さらには持続可能な社会の実現に貢献できる人材の輩出を目的としている。また、建築学部建築学科と大学院教育との連続性を確保することも重要な目的の一つである。

令和7（2025）年度の入学人数は定員5名に対して21名であり、昨年度の17名を上回った。進学者の大多数は本学建築学部建築学科の卒業生であるが、今年度は他大学からの進学者も3名含まれており、幅広い学問領域に対応するための改編が学外にも認知され、一定の成果を上げていると評価できる。なお、定員を大幅に上回る入学者が継続していることから、適正な状態にするため収容定員の見直しを検討している。

② 自己点検・評価報告書

本学の自己点検・評価は、学部・大学院合わせて「東北工業大学の大学評価に関する規程」に基づき、毎年度実施している。令和7年度における自己点検・評価（令和6年度分）は、下記のとおり実施する予定である。

a 公表（予定）時期

・ 令和7年11月1日 公表予定

b 公表方法

・ 大学公式Webサイト上に公開予定（令和7年11月頃を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・ 令和2年度に評価機関（（公財）日本高等教育評価機構）の認証評価を受審し、令和3年3月、同機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。なお、次回は令和9年度に受審予定である。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

東北工業大学内部質保証推進委員会規程

(会議の設置)

第1条 東北工業大学（以下「本学」という。）内部質保証方針に基づき、学長の下に内部質保証推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 主として教育に関する全学的質保証システムの構築に関する事項
- (2) 本学における以下のポリシーに関する事項
 - ア 学位授与方針 : Graduation Policy (Diploma Policy)
 - イ 学生指導方針 : Guidance Policy
 - ウ 教育課程編成方針 : Education Policy (Curriculum Policy)
 - エ 入学者受入方針 : Admission Policy
- (3) 学修成果及び教育成果の可視化の方針並びにアセスメント・ポリシーに関する事項
- (4) 自己点検・評価等の結果示された課題及び改善向上方策に係る、全学的方針及び具体的な改善計画に関する事項
- (5) FDに関する事項
- (6) IRに関する事項
- (7) 前各号を踏まえた教学部門の中期目標、中期計画及び事業計画に関する事項
- (8) その他本学における教育の質保証、教育改革の推進及び大学全体の質の向上に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学長
 - (2) 副学長
 - (3) 学部長
 - (4) 研究科長
 - (5) 総合教育センター長
 - (6) 入試委員長
 - (7) 教務委員長
 - (8) 学生委員長
 - (9) 就職委員長
 - (10) 法人本部事務局長
 - (11) 大学事務局長
 - (12) 大学事務局次長
 - (13) 大学企画室長
 - (14) 教務学生課長
 - (15) 入試広報課長
 - (16) キャリアサポート課長
 - (17) 長町校舎事務長
 - (18) その他委員長が必要と認めた者
- 2 前項第18号に定める委員の任期は1年とする。ただし重任を妨げない。
- 3 第1項第18号に定める委員の内、年度の途中から委員となった者の任期は、当該年度末までとする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、学長があたる。

- 2 委員長は、必要に応じて委員会を招集し、その議長を務める。
- 3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。

(専門部会)

第5条 委員長が必要と認めたときは、委員会の下に専門部会を置くことができる。

2 専門部会の委員は、委員長が指名する。

3 専門部会に関する事項は、必要に応じて別に定める。

(事務局)

第6条 この規程に関する事務は、大学企画室が行う。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、代議員幹事会の議を経て常任理事会がこれを決定する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、令和4年4月1日から改正施行する。

2 この規程の施行により、「東北工業大学FD委員会規程」並びに「FD企画部会規程」は廃止する。

附 則

この規程は、令和7年4月1日から改正施行する。

東北工業大学FD・IR企画部会規程

(趣旨・目的)

第1条 東北工業大学（以下「本学」という。）内部質保証推進委員会（以下「委員会」という。）は、組織的なFD及びIR活動の展開のため、委員会規程第5条第1項に基づき、委員会の下にFD・IR企画部会（以下「企画部会」という。）を設置する。

2 この規程は、委員会規程第5条第3項に基づき、企画部会の組織及び運営について定める。

(任務)

第2条 企画部会は、次に掲げる事項を任務として行う。

- (1) FDに関する企画の立案及び推進施策の実施
- (2) IRに関する企画の立案及び推進施策の実施並びに教育成果の分析
- (3) 委員会からの諮問事項の検討

(組織)

第3条 企画部会の委員は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 副学長 1名
- (2) 学長が指名する本学教職員 若干名
- (3) 大学企画室長
- (4) 教務学生課長

3 委員の任期は1年とする。ただし重任を妨げない。

4 年度の途中で委員に選出された者の任期は、当該年度末までとする。

(委員長)

第4条 企画部会に委員長を置き、副学長があたる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長を務める。

3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。

(事務)

第5条 この規程に関する事務は、大学企画室及び教務学生課が行う。

(改廃)

第6条 この規程の改廃は、内部質保証推進委員会が行う。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。